(ア) の特別徴収税額(年税額)から(イ) 徴収済額を差し引 |退職等した方の特別徴収税額(年税額)を何月から何月 までいくら徴収したかを記入してください。 **|き何月から何月までいくら未徴収であるかを記入してくださ** 給与支払報告書 に係る給与所得者異動届出書 特 収 2. 新年度 3. 両年度 年 度 1. 現年度 (宛先) 特別徴収義務者 所 在 地 指定番号 特別徴収税額の通知 個人事業主の方は右詰 給与支払者 義務者 書の「指定番号」 |で12桁のマイナン フリガナ 所属 大口町長 バーを、法人の方は1 担連 の番号)を記入して 氏名又は名称 氏 名 3桁の法人番号を記入 当絡 ください。 してください。 者 -個人番号の記載に当たって 個人番号 者先 電話 令和 月 日提出 年 左端を空欄とし右詰めで記 内線(又は法人番号 フリガナ 氏 名 (ア) (1)(ウ) 異動後の未徴収 |①納税者が新勤務先で 異動の事由 の特別徴収の継続を希 特別徴収税額 未徴収税額 徴収済額 生年月日 年月日 望する場合は、1を記 税額の徴収方法 特別徴収税額の通知書 (r) - (1)(年税額) 入してください。 の受給者番号がある場 個人番号 合には記入してくださ ②未徴収税額を一括徴 い。 所 職 受給者番号 収する場合は、2を記 月から 月から 年 1. 特別徵収継続 転 勤 入してください。 休 納税者が転勤により新 1月1日 月まで 月まで 右から 4 . 死 右から 2. 一括徵収 ③ ①または②に該当 勤務先での特別徴収の 現在の住所 番号を 番号を 5 . 支払 不定期 継続を希望する場合 しない場合は、3を記 記入 記入 6 . 合 併 解 入してください。 は、新勤務先の名称な 3. 普通徵収 円 異動後の ど必要事項を記載して 事由・理由 日 (本人納付) 円 円 住 所 ください。 また、新勤務先へ徴収 月及び月額割を必ず連 場別徴収継続の場合 |絡してください。 新しい勤務先へは、月割額 円を 特別徴収義務者 (新規 法人番号 指定番号 月分(翌月10日納入期限分)から 所 担 退職等により,未徴収 所 在 地 属 徴収し、納入するよう連絡済みです。 当 税額を一括徴収する場 合は、1・2のいずれ 者 氏 勤業 かの理由の番号と異動 フリガナ 務務 連 名 受給者番号 した年を記入してくだ 絡 さい。 電 氏名又は名称 納入書の要否 先 番号を1. 必要 2. 不要 話 (新規の場合のみ記載) 内線(また、一括徴収の対象 となる給与または退職 手当等の支払予定日 一括徴収の場合 (未徴収税額の徴収予 左記の一括徴収した税額は、 徴収予定額 |定月日)を記入してく 徴収予定月日 (上記(ウ)と同額) ださい。 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため 月分(翌月10日納入期限分)で 給与または退職手当等 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため 納入します。 を2回以上支払う場合 日 円 月 記入 で、未徴収税額をそれ |ぞれに分けて徴収する 3. 普通徴収の場合 ときは、それぞれの支 退職等により、未徴収税額の徴 払予定月日と徴収予定 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため |収方法を普通徴収とする場合| |額を記入してくださ

2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため

い。

右から

番号を

3. 死亡による退職であるため

は、1~3のいずれかの理由の

番号と異動した年を記入してく

||大||ださい。

(2から始まる7桁